ポーランド政治・経済・社会情勢

(2019年11月28日～2019年12月4日)

令和元年(2019年)12月6日

H E A D L I N E S

政治

地方裁判所判事の職務停止処分をめぐる問題
新スポーツ大臣の任命
チャプトヴィチ外相の英国訪問
チャプトヴィチ外相のチェコ訪問
ブワシュチャク国防相、米国国家安全保障大統領補佐官と会談
ドゥダ大統領の英国訪問
ポーランド、NATO即応構想の主導6か国として参加が決定

治安等

欧州域外国境管理庁(FRONTEX)が実働部隊用装備品の調達を開始
警察、中国製ドローンの導入を決定
ポーランド各地で政府の気候変動対策への抗議デモが発生
ロンドン橋における殺傷事件でポーランド人が負傷
ジョージア人車上荒らしグループの摘発
当地で販売される糖尿病治療薬に発がん物質が混入
ポズナンで発生した歩行者襲撃事件
警察、交通事故対策の一環として横断歩道付近での取締を強化
シチルクの自宅で発生したガス爆発で8人が死亡
地方自治体のネットワークサーバーに対するサイバー攻撃

経済

COP25におけるモラヴィエツキ首相の発言
EU気候中立政策に関するクルティカ気候大臣の発言
閣僚評議会、知的財産に関する特別裁判所の設置を検討
11月の購買担当者景気指数(PMI)
Randstadによる労働市場調査
企業・研究開発機関支援関連動向
ポーランドのロボット利用状況
トヨタ・モーター・ポーランド社と国営石油企業 Lotos による自動車輸送部門での水素技術活用に関する協力覚書
鉄道関連の動向
PGNiGの社長交代の可能性
エネルギーミックス関連動向
ドゥダ大統領がエネルギー転換について言及
2020年の電気料金見通し
EUの「サステイナブル・ファイナンス」(エネルギー関連)を巡る動向

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意
欧州でのテロ等に対する注意喚起
「たびレジ」への登録のお願い
国際機関への就職に関心がある皆様へ
大使館広報文化センター開館時間文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 <http://www.pl.emb-japan.go.jp>

お問い合わせ先：大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。
【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。

政治 内政

地方裁判所判事の職務停止処分をめぐる問題【11月29日、12月1日】

11月29日、普通裁判所判事の規律問題を担当するラソタ副法務官は、ユシュチシン地方裁判所判事が、担当案件の審理過程で下院事務局に対しKRS評議員の選出プロセスに関するリストの公開を要請したことを受け、法的根拠のない越権行為を行った等の理由で、同判事に対する規律手続を開始したと発表した。また同日、ノヴァツキ・オルシュティン地方裁判所長官は、同判事に対し、1か月の職務停止処分を下した。12月1日、国内各地にて裁判官への連帯を示し司法の独立を訴える抗議集会が開催さ

れ、ワルシャワの集会では、ユシュチシン判事が自由な司法府なしに自由な国民や法治国家であるポーランドは存在しないとして、判事に対し圧力に屈しないよう呼びかけた。

新スポーツ大臣の任命【12月5日】

5日、ドゥダ大統領は、新内閣発足時に空席となっていたスポーツ大臣に、ダヌタ・ドモフスカ＝アンジェユク氏を任命した。同新大臣は37歳、フェンシングのエペの元選手で、2005年の世界選手権で個人金メダル、2009年には団体で銀メダルを獲得している。

外交・安全保障

チャプトヴィチ外相の英国訪問【12月1日】

12月1日、チャプトヴィチ外相はNATO首脳会合に先立ち英国を訪問し、NATOとEUの安全保障構造に関する議論に関し、ポーランドは両者の防衛イニシアチブに不一致は見いだしておらず、EUの防衛計画はNATOとの相乗作用において発展すべきと述べた。

チャプトヴィチ外相のチェコ訪問【12月2日】

12月2日、チャプトヴィチ外相がブラハを訪問し、V4外相会合に出席し、Brexit、EU拡大、西バルカン問題、東方パートナーシップ、EU・NATO及びEU・米国協力等について協議した。また同外相は、来年7月1日からのV4議長国を担うにあたっての準備を進めていると述べた。

ブワシュチャク国防相、米国国家安全保障大統領補佐官と会談【12月3日】

3日、ブワシュチャク国防相は、NATO首脳会議が開催されているロンドンにおいて、オブライエン国家安全保障大統領補佐官と会談を行った。同会談においては、F-35戦闘機の調達を含むポーランド軍装備の近代化に関連する問題が議題の1つとして取り上げられた。同国防相は、F-35はポーランドの歴史上最も大きな取引の1つであり、装備化が決まれば、ポーランド空軍の航空能力は間違いなく向

上すると述べた。また、NATO東方地域の安全保障について、同国防相は、我々の安全を保証するのは、東欧地域の団結であると述べた。

ドゥダ大統領の英国訪問【12月3-4日】

12月3-4日、ドゥダ大統領はロンドンで開催されたNATO首脳会合に出席し、マクロン仏大統領に対し、NATOが脳死していると発言することは止め、NATOにおける協力を向上させるために加盟国ができることを提案して欲しい旨述べ、同首脳会合終了後、マクロン仏大統領と二国間協議を行った。同大統領はまた、トルコがNATOのバルト諸国に関する防衛計画に反対する旨発表したことに関し、解決を望む旨述べた。

ポーランド、NATO即応構想の主導6か国として参加が決定【12月4日】

4日、NATO首脳会議の2日目が行われ、ポーランドはNATO即応構想（危機発生時に陸海空即応部隊を30日以内に緊急展開）の6か国の主導国（英国、独、仏、伊、スペイン、ポーランド）のうちの1か国として参加することが決定した。ポーランド軍からは、旅団司令部、陸軍2個大隊（約2,000名規模）、2個飛行部隊、2隻の掃海艇が参加する予定である。この他、チェコ及びスロバキアからの陸軍部隊もポーランド軍の指揮下で参加することとなる。

治安等

欧州域外国境管理庁（FRONTEX）が実働部隊用装備品の調達を開始【11月27日】

欧州域外国境管理庁（FRONTEX）は、2021年1月1日から自前で雇用した実働部隊をEU国境に配置し、国境警備業務等に当たらせる予定であり、

現在、これに備えて同部隊が携行する銃器や装備品の入札を進めている。同部隊員は、シェンゲン協定加盟国の法令にのっとり、自身や同僚の身の安全を守る必要が生じた際にのみ武器の使用が許可される。

警察、中国製ドローンの導入を決定【11月28日】

国家警察本部は、中国DJI社製の無人機（ドローン）18機の購入を決定した。同ドローンは、総重量10キロ程度で約25分の連続飛行が可能とされる。なお、中国製ドローンについては、諜報活動に悪用されるおそれがあるとして、米国が公的機関での調達を禁じている。

ポーランド各地で政府の気候変動対策への抗議デモが発生【11月28日】

28日、ポーランド各地で、政府の気候変動政策に対する抗議デモが実施され、ワルシャワで実施されたデモ行進に約3,000人が参加した。デモ参加者の多くは若者で、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）に基づく気候変動政策の策定、化石燃料の使用中止、大気汚染の改善等が訴えられた。

ロンドン橋における殺傷事件でポーランド人が負傷【11月30日】

30日にロンドンで発生したイスラム過激派による刃物での無差別殺傷事件で、英国在住のポーランド人男性が刃物で刺されるなどして負傷した。同ポーランド人男性は、襲撃を止めるために被疑者に応戦し、その際に被疑者に切りつけられるなどして負傷したものの、命に別状はない。なお、同テロについては、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)が犯行を自認する声明を発出している。

ジョージア人車上荒らしグループの摘発【12月3日】

警察は、車を故意にパンクさせ、運転手がタイヤ交換を行う隙に車内に残された金銭や貴重を盗み取る手口で車上荒らしを行った容疑でジョージア人2人を拘束した。近年、ポーランドでは同様の手口で車上荒らしを行う窃盗団の摘発が相次いでおり、警察は、①車外に出る際は必ず貴重品を携行する、②車外に出た後は車を施錠し、イモビライザー等も作動させる、③カーナビゲーションシステムやかばん、ラップトップコンピュータ等を助手席など車外から見える場所に放置しない等の対策を呼びかけている。

当地で販売される糖尿病治療薬に発がん物質が混入【12月3日】

3日、ジェンイク・ガゼタ・プラブナ紙は、当地で販売されている糖尿病治療薬に発がん性物質が混入していたことが確認され、約200万人のポーランド人糖尿病患者が汚染された治療薬を摂取した可能性があると報じた。混入していた発がん性物質は、N-ニトロソジメチルアミン（NDMA）で、即時に死亡確率は上昇しないものの、数年後に健康被害が発覚する可能性がある。欧州医薬品庁（EMA）によれば、ポ

ーランド以外にドイツやアジア諸国でも同様の汚染された糖尿病治療薬が発見されている。

ポズナンで発生した歩行者襲撃事件【12月3日】

2日深夜から3日早朝にかけて、ポズナン市内中心部のプウヴィエスカ通りを歩いていた男性が、対向して歩いてきた見知らぬ男に突如顔を殴られ、持っていたかばんと携帯電話を奪われる事件が発生した。犯行の様子は通りに設置された監視カメラでモニターされており、カメラ管理者の通報を受けて駆けつけた警察官がまもなく被疑者を拘束した。被疑者は29歳のジョージア人男性で、10年以下の自由剥奪が求刑される見込み。

警察、交通事故対策の一環として横断歩道付近での取締を強化【12月4日】

4日、警察は、交通事故対策の一環として横断歩道付近での交通違反取締を強化すると発表した。警察の統計によれば、2019年1月1日から同12月1日までの間、国内の横断歩道で2,864件の交通事故が発生し、190人が死亡、2,790人が負傷しているとされる。交通事故発生件数の低下に伴い、横断歩道での交通事故発生状況も改善しつつあるが、警察はさらなる状況改善のためには運転手・歩行者双方の意識改革が必要との見解を示している。

シチルクの住宅で発生したガス爆発で8人が死亡【12月4日】

4日夕方、シロンスキエ県のリゾート地シチルクの3階建ての住宅でガス爆発とみられる大規模な爆発が発生し、同住宅に居住していた8人が死亡した。邦人の被害は確認されていない。不適切な管理下で実施された掘削工事でガスパイプラインが傷つけられたことが爆発の原因とみられており、本件に関する特別調査委員会が事故原因を調査している。

地方自治体のネットワークサーバーに対するサイバー攻撃【12月5日】

2日、グダンスク近郊の町・コシュチェジナが使用するネットワークサーバーに対するサイバー攻撃が行われた。ハッカーは内部のデータを暗号化し、これを元に戻す見返りに金銭を要求している。本件は、自治体から警察及び公安庁（ABW）に通報されており、捜査が進められている。

経 済

経済政策

COP25におけるモラヴィエツキ首相の発言【12月2日】

国連気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)に出席したモラヴィエツキ首相は、パリ協定実施の為にポーランドが200億ユーロ以上の事業を実施している旨説明した。同首相は、これらの事業は家庭のエネルギー効率性を高めると共にクリーン・モビリティへの移行を可能にするものであり、環境及び公共医療にも焦点を当てていると説明した。同首相は、気候中立は協働なくしては達成困難な課題であり、協力と相互支援が必要であると発言した。COP25開幕直前、モラヴィエツキ首相は記者に対し、ポーランドはエネルギー・システムの改革及び排出量削減への努力に対する特別な補償を提供されるべきと述べた。また、同首相は、特定国から排出される二酸化炭素量のみならず、一人あたり排出量も考慮されることが重要とし、気候対策の先頭に立つ一方で同排出量がポーランドよりもはるかに高いオランダ及びベルギーを例示した。モラヴィエツキ首相は、石炭への依存がポーランドを困難で特殊な立場に置いており、二酸化炭素削減の取組においてはこの事情が考慮されるべきと指摘した。

EU気候中立政策に関するクルティカ気候大臣の発言【12月2日】

クルティカ気候大臣は、2050年までの気候中立達成という目標を含む、長期的なEU気候戦略を実施するためには、財務状況を明確にすると共に、社会の承認を得る必要があると述べた。同大臣は、加盟国の異なるスタート地点及び財政能力が考慮されるべきと述べると共に、パリ協定では、気候中立は21世紀後半に達成されることになっていると付言した。EUで議論されていることは、スピード、欧州の連帯及び移行の条件であり、それらはポーランド及びその他EU諸国の双方にとって安全かつ公正な方法で実施されるべきとした。また、同大臣は、気候中立の達成はエネルギー部門のみならず、社会全体の挑戦であると述べた。

閣僚評議会、知的財産に関する特別裁判所の設置を検討【12月3日】

3日、閣僚評議会は、知的財産に関する係争を専門法廷で審議するという民法改正案を採択した。同法案は9月に採択されていたが、10月の議会選挙により国会が休会となったことを受け、再提出となったもの。特別法廷は、普通裁判所の中に設置され、専門の裁判官が配置される予定で、著作権、産業財産権、不正競争事案等を扱うという。

マクロ経済動向・統計

11月の購買担当者景気指数(PMI)【12月2日】

IHS Markitによると、11月の購買担当者景気指数(PMI)は、46.7ポイントとなり、前月の45.6ポイントから上昇した。新規受注の減少率が鈍化したことがPMI上昇の主な寄与要因となったが、過去10年間で比較すると急激な低下となっているという。

Randstadによる労働市場調査【12月3日】

Randstadの調査報告によると、ポーランド企業の48%が今後6か月以内に賃金引き上げを計画しているという。これは、2020年に予定されている月額最低賃金の2,600ズロチへの引き上げが大きく影響している。また、来年新規雇用を予定している企業は24%に留まり、前回調査の39%から低下した。

ポーランド産業動向

企業・研究開発機関支援関連動向【11月28日】

基金・地域政策省は、2020年のIntelligent Operating Programme(POIR)に基づく公募スケジュールをまとめた。来年は13の公募事業に加えて、今年開始された10の公募事業も引き続き行われる予定となっており、30億ズロチ以上の資金が企業や研究機関のために準備されている。ヤロシンスカ=イエディナク基金・地域政策大臣は、これらの公募について、幅広くかつ企業のニーズに合っ

たものと述べた。なお、14億ズロチの基金は企業におけるイノベーションの支援、12.5億ズロチは他の事業体における研究開発活動に充てられる見込みとされる。

ポーランドのロボット利用状況【11月29日】

ポーランド経済研究所が発行した報告書“Roads to Industry4.0”によれば、2018年末時点で約13,600の産業用ロボットがポーランドで利用されてお

り、そのうち39%は自動車産業で利用されている。ロボットは約6%の会社で利用されている。2010年から2018年にかけて、ポーランドで利用されているロボットの数は、年間約19%増加してきた。同研究所は、ポーランドはロボットに関する投資を、税制優遇を用いて推奨すべきとしている。

トヨタ・モーター・ポーランド社と国営石油企業 Lotos による自動車輸送部門での水素技術活用に関する協力覚書【12月2日】

Lotos 社は、プレスリリースにおいて、11月末にトヨタ・モーター・ポーランド社との間で自動車輸送部門での水素技術活用に関する協力覚書に署名

したと発表した。両社は、2021年までにポーランドにおける水素ステーションの建設を目指しており、Lotos 社は、2021年にはポーランド初となる高純度の水素の生産を予定しているという。今次協力覚書に続き、両社は2020年上半期中により詳細な協力合意の締結を予定している。

鉄道関連の動向【12月3日】

2日、内閣は、1万人以上の都市と地方の県庁所在地間の鉄道移動を目的とした「鉄道プラス」プログラムを可決した。2019年～2028年の間、国鉄PKP PLK社は、56億ズロチ、地方政府は10億ズロチを投資する。

エネルギー・環境

PGNiGの社長交代の可能性【11月28日】

ラジオ局RMF FMによれば、国営ガス・石油公社PGNiGのヴォジニャク社長がまもなく辞任し、クフィエチンスキ前投資開発大臣が新社長に就任する可能性が高いとされる。

エネルギーミックス関連動向【11月29日】

Plus Biznes の報告によれば、長期的な未解決課題により、2019年はポーランドのエネルギー部門にとって特に難しい年であるとしている。石炭は2018年の主要エネルギー源として、エネルギーミックスにおいて78.1%を占めていたが、国内鉱山の生産量減少に伴い、ポーランドは、1,967万トンの石炭を輸入した(2017年比52%増)。ポーランドにおけるエネルギー調達が多様化には天然ガスが重要な役割を果たし、エネルギーミックスにおける割合は7.2%に上昇した(2017年は5.6%)。他方、再生可能エネルギーの割合は12.7%に減少した(2017年は14.1%)。“Energy Transition in Poland”の著者によれば、エネルギー部門の現在の状況は持続可能なものではないとし、石炭への依存低下でコスト高となっているとしている。

ドゥダ大統領がエネルギー転換について言及【12月2日】

ドゥダ大統領は、11月30日にボガティナで開催された炭坑夫式典に出席し、炭坑夫の作業に敬意を表し、200万世帯以上の電力が確保されているとし、自分自身が大統領である限り、炭坑夫の問題は最重要課題となるだろうと述べた。他方、同大

統領は環境保護や持続可能な発展の重要性にも言及し、産業界やエネルギーミックスを変えていくことが必要とも述べた。エネルギー転換について、同大統領は、ポーランドの資源の責任ある利用法によって行われなければならないと述べた。

2020年の電気料金見通し【12月2日】

エミレヴィチ開発大臣は、2020年は電気料金高騰のための補償は想定されていないとし、特別法案等も検討されていないと述べた。同大臣は、2019年の電気料金凍結に多くの政府予算(100億ズロチ以上)を要したことを指摘した。同大臣によれば、2020年の電気料金は5～7%上昇する見込みとしているが、多くの専門家が30%～60%上昇すると見積もっている。

EUの「サステイナブル・ファイナンス」(エネルギー関連)を巡る動向【12月4日】

欧州委の持続可能な投資に係る技術専門家グループは、原子力を除外したエネルギー関連の持続可能な投資リストを作成した。フランス(原子力推進派)とドイツ(同反対派)との対立の中、ポーランドは原子力と天然ガスを支持し、両者はグリーン投資にあたりと主張している。金融機関は修正されたEU投資分類システムに基づき特定投資の環境影響を通知する義務がある。サステイナブル・ファイナンスの定義に関して国際・欧州基準は未だなく、欧州議会はEU予算の30%(現行20%程度)を温暖化対策費として使用することを予定している。

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェン

ゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証, (2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ), 又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ, これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため, 現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し, 最初にドイツ入国を予定している場合には, 注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生しておりませんが, シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には, 滞在国及び経由国の入国審査, 滞在許可制度の詳細につき, 各国の政府観光局, 我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし, 事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

http://www.anzen.mofa.go.jp/c_info/oshirase_schengen_2.html

(注):シェンゲン協定とは, シェンゲン協定加盟国の域外から同加盟国域内に入る場合, 最初に入域する国において入国審査が行われ, その後のシェンゲン協定域内の移動においては原則として入国審査が行われないといった協定です。

○シェンゲン協定域内国(2019年12月現在):26か国

アイスランド, イタリア, エストニア, オーストリア, オランダ, ギリシア, スイス, スウェーデン, スペイン, スロバキア, スロベニア, チェコ, デンマーク, ドイツ, ノルウェー, ハンガリー, フィンランド, フランス, ベルギー, ポーランド, ポルトガル, マルタ, ラトビア, リトアニア, ルクセンブルク, リヒテンシュタイン

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降, 一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており, 今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え, イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ, 以下のテロ対策をお願いします。

(1)外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに, 日頃から注意を怠らないようにする。

(2)以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設, 観光地周辺の道路, 記念日・祝祭日等のイベント会場, レストラン, ホテル, ショッピングモール, スーパーマーケット, ナイトクラブ, 映画館等人が多く集まる施設, 教会・モスク等宗教関係施設, 公共交通機関, 政府関連施設(特に軍, 警察, 治安関係施設)等。

(3)上記(2)の場所を訪れる際には, 周囲の状況に注意を払い, 不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる, できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え, その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

(4)現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には, 警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

(5)不測の事態の発生を念頭に, 訪問先の出入口や非常口, 避難の際の経路, 隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を, 3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や, 緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また, 家族や友人, 職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは, 日本関連行事や各種展示のほか, マンガコーナーを含む書籍の閲覧, 本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584- 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)
月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕 展覧会 「一緒にアート: ポーランド・日本」【10月12日(土)～2020年1月5日(日)】

ニサにて、ニサ郡立博物館主催による展覧会『一緒にアート: ポーランド・日本』が開催中です。日本人8名とポーランド人5名のアーティストによる作品が展示される予定です。

開催場所: ニサ, ニサ郡立博物館, ul. Biskupa Jaroslawa 11

詳細: <http://www.muzeum.nysa.pl/>

〔開催中〕 日本ポーランド国交樹立 100 周年記念書道展 【11月8日(金)～2020年1月5日(日)】

トルンにて、トルン旧市庁舎博物館主催による『日本ポーランド国交樹立 100 周年記念書道展』が開催中です。日本の書道家による約100点の作品が展示される予定です。

開催場所: トルン, トルン旧市庁舎博物館, Rynek Staromiejski 1

詳細: <https://muzeum.torun.pl/>

〔開催中〕 墨絵展 【11月18日(月)～12月27日(金)】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、日本画の授業を受けている学生による墨絵展が開催中です。入場は無料です。

開催場所: 在ポーランド日本国大使館広報文化センター, al. Ujazdowskie 51

〔開催中〕 日本映画祭 【12月2日(月)～8日(日)】

ワルシャワにて、ポーランド映画制作者協会主催による『日本映画祭』が開催中です。

開催場所: ワルシャワ, Kultura映画館, Krakowskie Przedmieście 21

詳細: https://www.facebook.com/events/435979910633082/?event_time_id=435979917299748

〔開催中〕 ヴロツワフでの合気道40周年 【12月6日(金)～20日(金)】

ヴロツワフにて、びらん会ポーランド主催による『ヴロツワフでの合気道40周年』が開催中です。合気道のセミナーやデモンストレーションなどが予定されています。

開催場所: ヴロツワフ, オリンピックスタジアム, aleja Ignacego Jana Paderewskiego 35

詳細: <http://www.birankai.pl/>

〔予定〕 映画上映会: 「ぼっちゃん～子どもたちが立ち直る居場所～」【12月9日(月) 17:30】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて、NHKワールドのドキュメンタリー「ぼっちゃん～子どもたちが立ち直る居場所～」が上映されます(日本語, 英語字幕)。入場は無料です。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51 (4階), Warszawa)

〔予定〕 講演会とコンサート 「日本の現代音楽・アンビエント」【12月16日(月) 17:00】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて、日本の現代音楽・アンビエントに関する講演とコンサートが開催されます(英語のみ)。入場は無料です。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51 (4階), Warszawa)

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで

御連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス (newsml@wr.mofa.go.jp)